

## 平成 25 年度事業報告について

### 第1 保育環境

1 子育てをめぐる現状は、親の働く状況の違いにかかわらず質の高い幼児期の学校教育・保育が受けられることが望まれ、また、核家族化や高齢化、地域の間関係の希薄化などにより家庭や地域での子育て力が低下し、さらには、都市部を中心に保育園に入れにくい待機児童が存在する一方、子どもが減少し近くに保育の場がなくなる地域がでるなど多くの課題を抱えております。

国は、こうした課題の解決に向け子ども・子育て支援法などの子ども・子育て関連3法を制定、新たに設置された「子ども・子育て会議」において子ども・子育て新制度についての詳細な制度設計を行うほか、新制度の先取りとして小規模保育事業の認定基準を策定するなど待機児童解消加速化プランに基づく関連諸施策を実施しています。

さらに、幼保連携型認定子ども園教育・保育要綱の告示に向けた準備や事業選択に向けての重要な要素である「公定価格の設定」について様々な角度から検討を行い、近々一定の方向性を示すとしております。

一方、市は、今後の5年間における幼児期の学校教育・保育、地域の子育て支援等についての需給計画である「苫小牧市子ども・子育て支援事業計画」を策定するため、昨年9月と本年2月に「苫小牧市子ども・子育て審議会」を設置し、事業計画策定に係るニーズ調査の実施状況について報告・審議を行っております。また、3歳未満児を中心に多くの待機児童が発生している状況から、私立幼稚園を設置・運営している学校法人に対し、新幼保連携型認定子どもの園に移行する場合に一定の補助を行うとし、既に4幼稚園が対象の幼稚園として選定されております。

2 市の出生数は、昭和60年代の2,000人台をピークに減少し、平成22年は1,548人、23年は1,515人、24年は1,492人、25年は1,504人と横ばいに近い状況となっておりますが、0歳から5歳までの年齢別人口の合計は、平成22年の9,290人から25年は9,091人と199人減少しており、少子化は依然として進行しております。

この間の、保育園入所児童数は、平成 22 年度から年間 19,500 人前後で推移しておりますが、待機児童は、4 月は 0 人でしたが、その後急激に増加し、12 月には 321 人を数え、その内の 83%、266 人が 0 歳から 2 歳までの低年齢児となっております。こうした状況の中、11 月に拓勇西町に「拓勇おひさま保育園」が移転新築されております。なお、分園として、生後 4 ヶ月から 2 歳まで乳児を受入れ、新たに病児・病後児保育事業を実施する「沼ノ端おひさま保育園」の開設が予定されております。

## 第2 法人組織

1 本協会の設置目的の実現に向け各種事業を着実に実施するとともに、経営の原則に則り地域福祉の推進に努め、施設利用者から愛され、信頼される法人となるべく様々な努力を重ねてまいりました。

社会福祉法人の運営に関する情報の開示に向けた取組につきましては、本部と各保育園間のネットワークシステムの構築時に、ホームページを開設し、事業報告書を含む財務諸表の公表を行っております。また、保育士試験の受験区分を拡大し、より多くの保育士が正規職員として採用されるよう、さらに、定年退職者の再雇用に係る規則等を改正し、より働きやすい環境整備に努めております。

なお、本法人に対する指導監査については、新たに市所管となった法人指導監査及び胆振総合振興局による施設指導監査が本年 1 月に実施されております。法人指導監査につきましては、指導事項はありませんでしたが、施設指導監査につきまして、指導計画における長時間保育及び障害のある子どもの保育の位置づけについて口頭での指導がありました。

2 理事会につきましては、5 月、9 月、1 月、3 月の年 4 回開催し、予算・決算、定款変更、就業規則の改正等の議案を審議していただいております。また、事務局につきましては、苫小牧市法人保育園協議会の会員として、保育行政を取り巻く様々な問題・課題の解決に向けた取組を提案しております。

## 第3 法人の運営施設

運営施設につきましては、市より平成 24 年 4 月 1 日付で、あけの保育園が無償譲渡されたことにより保育園 6 園と市からの

委託による地域活動支援センターあさひの運営を行っております。

#### 第4 保育事業

##### 1 保育理念等

本協会の定める統一保育理念及び統一保育目標に基づき各園で定められている保育課程により、保育、事業・行事計画、職員会議、各種研修等を行っております。また、保育士が日常の保育を振り返り、保育の計画、実践、改善等を図るために、保育園及び保育士の自己評価を実施しております。さらに、養成校及び看護学校からの実習生の受入れも積極的に行い、養成校から22人、看護学校から14人の実習生を受入れております。

##### 2 通常保育

- (1) 平成25年4月1日の入所園児数は、6園の総定員480人に対し491人で、前年度比14人の増となり、年間では、総定員5,760人に対し6,243人で、前年度比253人の増となっております。なお、充足率は、さくらぎ保育園を除く各園で入所超過となり、108.4%となっておりますが、前年度と比較して4.4ポイントの増となっております。
- (2) 食育については、市が策定した、苫小牧市保育園食育計画(平成22年度から26年度まで)に基づき、地域の特色を生かす取組を行っています。また、市が主催する研修会へ積極的に参加するとともに、食物アレルギーへの対応についても国及び市のガイドラインに基づき適切に対応しております。

##### 3 保育対策等促進事業

- (1) 休日保育事業については、たいせい保育園で実施し、登録者数は年間合計383人で前年度比19人の減、年間延利用者数は496人で前年度比130人の減となっています。
- (2) 延長保育事業については、さくらぎ保育園及びたいせい保育園で実施し、2園合計の年間延利用者は275人で前年度比196人の増となっています。

#### 4 子育て支援対策臨時特例交付金(安心こども基金)による特別対策事業

- (1) 地域子育て支援拠点事業については、あけの保育園で実施し、開放日数は前年度と同じで年間 244 日、総利用世帯数は 2,577 件で前年度比 991 件、新利用世帯は年間 345 件で前年度比 121 件、総利用人数は 5,803 人で前年度比 2,424 人、一日平均利用人数は 24 人で前年度比 10, 4 人、それぞれの増となっています。
- (2) 一時保育事業については、あけの保育園で実施し、非定型保育、緊急型保育及び私的理由を合わせた利用実児童数の合計は、243 人で前年度比 26 人、利用延児童数は、923 人で前年度比 39 人、一日平均延児童数は 37.8 人で前年度比 1.6 人、それぞれ増となっています。

#### 5 その他の保育事業

- (1) 乳児保育事業については、生後 57 日目からの受入を、ひよし保育園、こいとい保育園、すえひろ保育園及びあけの保育園で、生後10か月からの受入を、たいせい保育園及びさくらぎ保育園で実施し、年間受入園児数は 457 人で前年度比 46 人の増となっています。
- (2) 障害児保育事業については、全園で実施し、年間の受入園児数は、国基準該当の園児 39 人、道基準該当の園児 42 人の計 81 人で、前年度比 18 人の増となっています。

#### 6 保育施設の整備

ひよし保育園では、保育室の手洗場排水管補修等、こいとい保育園では、玄関ポーチ床タイル補修、西側木柵改修工事等、さくらぎ保育園では、園児用トイレブース扉取替工事等、たいせい保育園では、暖房用埋設供給管漏洩補修工事等、すえひろ保育園では、暖房用パネルヒーター取替工事等、あけの保育園では、園舎屋根搭屋部分塗装工事、園舎壁改修塗装工事等を行っております。

### 第5 地域活動支援センターあさひの運営

本センターの開館日は前年度と同じで 244 日で、契約者数は 744 人で前年度比 33 人、実利用者数は 707 人で前年度比

20人、新規契約者は4人で前年度比3人、契約解除者は7人で前年度比2人、それぞれ減となっておりますが、契約者等が減となった要因は、比較的出席率の高い利用者が亡くなったり事故に遭ったりして利用することができなかったことなどが考えられます。本センターは、機能回復訓練のほか創作活動(パソコン、絵手紙、お茶の各教室)やスポーツレクリエーション、野外活動、社会適応活動等を行っているほか訓練の相談などの相談支援事業、障害者スポーツの普及事業、介護講座としての手話講習会の開催など多くの事業を行っております。

## 第6 職員関係

### 1 職員数等

平成25年度は、新採用職員2人を含む正職員63人、嘱託職員5人、臨時・パート職員48人の計116人でスタートしております。その後、入所児童数の増加に伴い臨時・パート職員等を採用しておりますが、3人の保育士が3月31日をもって退職しております。

### 2 研修等

職員研修につきましては、新任保育士研修、乳児保育保育士研修、障害児保育担当保育士等研修などのほか北海道・東北ブロック保育研究大会(青森市)などに職員を参加させています。

また、新会計基準研修会や子ども・子育て新制度の実施に係る事業者説明会への参加のほか、2月には胆振管内の保育所型及び幼保連携型の認定子ども園の視察も行っております。

### 3 その他

- (1) 保育士等処遇改善臨時特例事業実施に係る特別手当の支給について、職員への通知を行うとともに本法人の負担等についても検討の上、3月に支給しております。
- (2) 検査機関から大腸菌群の陽性反応の報告を受け、臨時に園長会議を開催するとともに、「細菌検査の陽性反応時における対応等について」を定め、今後の速やかな対応に努めています。